

Title	ITプロジェクトマネジメントの能力獲得と企業内教育
Sub Title	
Author	高井, 雅史(Takai, Masashi) 姉川, 知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2006
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2006年度経営学 第2153号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002006-2153

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	姉川 研究室	学籍番号	80530584	氏名	高井 雅史
(論文題名)					
ITプロジェクトマネジメントの能力獲得と企業内教育					
(内容の要旨)					
<p>情報システム開発プロジェクトの失敗原因は、資金や技術不足によるのではなく、プロジェクトマネジメント（以下、PM）のスキル不足であると言われている。PMには、PMBOKに代表される技術的側面と、人間関係やモチベーションなど、人間的側面との両方が重要であるにも関わらず、従来、人間的側面は、「素質」として済まされていた。</p> <p>本研究では、プロジェクト成功のために重要なスキルがどのように獲得されるのかを調査し、「素質」の実態を明らかにすることを目的とした。研究はインタビューとアンケート調査によって行った。</p> <p>【インタビューによる現状把握】</p> <p>まずは、SI企業内におけるPM教育の現状把握を目的として、社内教育担当者に対するインタビューを行った。以下の点が示唆された（大手SI企業9社）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ITSSの導入により、教育内容の標準化は進んできている（特に、レベル1～4までの取組）。 ・ 一方で、高レベル者対象の取り組みは進んでいない（レベル5以上の取組）。 ・ 高パフォーマーの行動特性がどのように獲得されるのかは、明確に把握できていない。それらは「素質」として理解されている。 <p>【アンケートによる重要スキル・獲得方法の調査】</p> <p>インタビュー結果を考慮して、現役プロジェクトマネージャーに対するアンケート調査を実施した。質問は、現在の知識・スキルに対して、過去の経験（各年代の、部活動・自己啓発・OJT・OffJTなど）がどの程度有用であったのか、その獲得貢献度の自己評価と、各経験の具体的内容である（大手SI約25社から116名）。</p> <p>集計結果より、高レベル者と低レベル者の獲得貢献度における違いを分析した。各プロジェクトマネージャーのパフォーマンスは、ITSSのレベル診断基準を参考に、担当しているプロジェクト平均規模（金額・ピーク時要員数）で定義した。最終的には、以下八変数を、パフォーマンスに影響を与える要因として統計的に確認した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 年齢 (2) 就業前リーダー経験 (3) 就業後20代リーダー経験 (4) 会社の規模（資本金） (5) プロジェクトマネジメント資格保有 (6) 資格目的の自己啓発経験 (7) プロジェクトマネージャー就任前のプロジェクト平均規模（ピーク時要員数） (8) 担当するクライアント専門業界保有 <p>上記結果を元に、企業教育担当者向けに提言を行った。例えば、就業前リーダー経験は、企業側から見れば、確かに「素質」かもしれない。しかし、パフォーマンスに与える影響は、数字的には年齢10年分を上回った。よってそのような経験を持つ人材を積極採用するべきだと提言している。</p>					